

歳入 ()

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	効果額 千円
1	町税収入の確保	町税の滞納者に対し滞納処分の強化を図り歳入の確保に努める。	12億8千万 徴収率 16年度 89.9%	徴収率 0.2UP	徴収率 0.3UP	徴収率 0.4UP	徴収率 0.5UP	町民課
				2,500	3,800	5,100	6,400	17,800

合 計		2,500	3,800	5,100	6,400	17,800
-----	--	-------	-------	-------	-------	--------

歳出 (人件費)

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課 効果額 千円
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	適正な職員の定員管理	定員適正化計画を策定し適正な職員の定員管理に努める。	122人	119人 △3人	118人 △1人	117人 △1人	115人 △2人 H22.4月 114人 △1人	総務課
				24,000	32,000	40,000	56,000	152,000
2	特別職給与の減額	特別職の給料を減額し、人件費を削減する。	町長20% 助役15% 収入役10% 教育長10%	町長20% 助役15% 教育長10%	⇒	⇒	⇒	総務課
			5,100	5,300	5,300	5,300	5,300	26,300
3	収入役の廃止	収入役の事務を助役に兼掌させ収入役を廃止することにより人件費を削減する。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課
				14,200	14,200	14,200	14,200	56,800
4	管理職手当の削減	管理職手当率を引下げ人件費を削減する。	検討	実施 課長・主幹 10%→6% 課長補佐 8%→5%	⇒	⇒	⇒	総務課
				4,700	4,700	4,700	4,700	18,800
5	住居手当の見直し	持家にかかる住宅手当を月額4,300円から2,500円に引下げ、期間を5年間とする。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課
				2,300	2,300	2,300	2,300	9,200
6	特殊勤務手当の見直し	一般職員の特殊勤務手当を全廃し人件費を削減する。	実施 (H17.12~)	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課
			167	500	500	500	500	2,167
7	議員定数の削減	議員定数を次回一般選挙から削減する。		検討	平成19年 12月 (名削減)	⇒	⇒	議会
								未定
8	各種委員会の縮小・統廃合	各種委員会・協議会・審議会等の委員数の削減と整理統合し、人件費を削減する。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課
								未定

人件費合計	5,267	51,000	59,000	67,000	83,000	265,267
-------	-------	--------	--------	--------	--------	---------

歳出 (扶助費)

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課 効果額 千円
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
9	敬老祝金の 見直し	80歳以上一律 5,000円支給 ⇒80歳1万円 90歳2万円 100歳以上3万円 に見直す。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	健康福祉 課
				1,250	2,670	3,155	3,085	10,160

扶助費合計			0	1,250	2,670	3,155	3,085	10,160
-------	--	--	---	-------	-------	-------	-------	--------

人件費・・・議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員の給与・手当・社会保険料などすべての職員に支給される費用のこと。臨時職員の賃金は「物件費」に含まれます。

扶助費・・・地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法に基づいて支給する費用及び町が独自に支給している経費のこと。生活保護医療扶助費や児童扶養手当など。

歳出 (物件費)

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課 効果額 千円
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
10	需用費 10%削減	需用費 (消耗品・食料費 等)を10%削減	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務課
				7,500	7,500	7,500	7,500	30,000
11	交際費削減 町・議会・教 育委員会・ 農業委員会	町 60万 議会 10万 教育委員会 3万 農業委員会 2万	検討	実施	⇒	⇒	⇒	総務 議会 教委 農委
				750	750	750	750	3,000
12	維持管理委 託料の見直 し	法定業務等を除 く委託内容を精 査し委託回数 や、委託金額の 削減に努める。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課
								未定
13	契約内容・ 方法の見直 し	発注基準などを 見直し、経費削 減に努める。		検討	⇒	⇒	⇒	各課
								未定
14	イベントの 見直し	町民運動会、ふ れあいまつり等 のイベントにつ いて、実施方法 を検討する。		検討	⇒	⇒	⇒	教育委員 会 まちづくり 課
								未定
物件費合計			0	8,250	8,250	8,250	8,250	33,000

物件費・・・賃金（臨時職員）、旅費、消耗品費（事務用品等）、印刷製本費、通信運搬費（電話、郵送料）、備品購入費、委託料（施設の維持管理委託等）、使用料及び賃借料（事務機等のリース代）などのこと。

歳出（補助費等）

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課 効果額 千円
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
15	公の施設の 指定管理者 制度等の導 入	公の施設につ いて指定管理 者制度等の導 入を検討し民 間活用を図り 経費を削減す る。		検討	⇒	⇒	⇒	総務課
				220	220	220	220	880
16	補助金の見 直し			検討	実施	⇒	⇒	総務課
								未定
補助費合計			0	220	220	220	220	880

歳出（普通建設事業費）

番号	改革事項	改革の概要	実施スケジュール					担当課 効果額 千円
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
17	投資的経費 の適正化	単独事業費を実 施時期、事業手 法を検討し、適正 化を図る。		実施	⇒	⇒	⇒	各課
				47,000	50,000	50,000	50,000	197,000
普通建設事業費合計			0	47,000	50,000	50,000	50,000	197,000
総合計			5,267	107,720	120,140	128,625	144,555	506,307

補助費等…一部事務組合（消防・清掃・病院等）及び各種団体などに補助及び負担する経費のこと。

普通建設事業費…その支出が社会資本の整備にむけられる経費のこと。道路、橋梁、公園、学校、などに要する経費。